

# 平成 22 年度公立大学法人静岡文化芸術大学年度計画

## I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置

### 1 教育に関する目標を達成するための措置

#### (1) 教育の成果

##### ア 育成する人材

###### (ア) 学士課程

- ・キャリア教育、語学教育、リテラシー教育その他を含む教養教育及び専門教育について総合的に検討するため、既存組織の統合・再編を含む新組織設置を検討する。
- ・育成する人材像に対照させて各学部・学科の教育内容及び教育方法を検証する。

###### (イ) 大学院課程

- ・高度な専門的知識と能力を備えた人材育成の観点から、指導方法・指導体制について検証する。

##### イ 卒業後の進路

###### [キャリア教育体制の構築]

- ・キャリア教育の考え方や他大学における実践例などを調査・検討する。
- ・学内及び学外における各種インターンシップへの学生の参加状況等を調査する。

###### [進路動向の検証と改善]

- ・学生への進路アンケートや卒業後の進路状況調査、及び卒業生や進路先へのアンケート調査等の内容・方法を検討する。
- ・卒業生の就職先企業などの進路データを整理する。
- ・各種就職関連ガイダンス等の就職支援行事に関して実施状況を把握し、改善点を検討する。

##### ウ 教育の成果の検証

- ・授業評価アンケートの分析方法、卒業生及び進路先へのアンケート調査の実施及び利用方法など、教育成果の検証方法について検討する。

#### (2) 教育の内容等

##### ア 入学者受入れ

###### [多様な学生の確保]

- ・新入試制度を実施する。
- ・多様な方法により教育方針及び入学者受け入れ方針を周知する。
- ・高等学校関係機関との意見交換会を開催する。

###### [受入方策の検証と改善]

- ・問題作成体制及び入試実施体制を検討する。

##### イ 教育課程

###### (ア) 学士課程

###### [カリキュラム編成]

- ・現カリキュラム 2 年次課程を導入する。

###### [語学教育の充実と強化]

- ・英語・中国語の強化を中心とした語学教育強化方法に関して担当教員による検討を行う。

#### (イ) 大学院課程

##### <文化政策研究科>

- ・多文化共生・多文化交流と政策マネジメント及びアートマネジメントとの関連性について検討する。
- ・カリキュラム改訂に向けて現行の教育課程の問題点について検討する。

##### <デザイン研究科>

- ・特論科目と演習科目における課題について検討する。
- ・一級建築士資格取得にかかる実務経験免除のための授業運営について、他大学等の実施状況を把握する。

### ウ 教育方法

#### (ア) 学士課程

##### [授業形態・授業方法の充実と改善]

- ・双方向型授業の促進などを目指した授業方法の考え方について検討を開始する。

#### (イ) 大学院課程

##### <文化政策研究科>

- ・複数教員による研究指導體制の充実策を検討する。
- ・院生の研究テーマに関連する学会への参加状況を調査する。

##### <デザイン研究科>

- ・複数教員による研究指導體制の充実策を検討する。
- ・院生の学外デザインコンクール等への参加状況を調査する。

### エ 成績評価

#### (ア) 学士課程

##### [成績評価制度の検証と改善]

- ・成績評価制度の内容検討のため、既存組織の再編・統合を含む新組織設置策を検討する。

##### [新たな成績評価制度の導入]

- ・語学教育のレベル分けのため TOEIC ブリッジ等の一部導入を行う。

#### (イ) 大学院課程

- ・修士論文及び修士制作の審査体制・審査方法を検討する。

### (3) 教育の実施体制等

#### ア 教職員の配置

##### [教職員の配置]

- ・現行授業科目に対する教員配置・教員数等に関する検討方針を決定する。

##### [教職員の交流と外部専門家の招聘]

- ・外部専門家の招聘に関する基準を設定する。

#### イ 教育環境の整備

##### [施設・設備及び教育用備品等の整備]

- ・整備対象及び整備計画について学内調査を行う。  
[図書館・情報システム等の整備]
- ・図書館資料の整備及び配架方針を検討する。
- ・図書システムの更新計画を検討する。
- ・ネットワーク及びメールシステムの更新を行う。
- ・教育情報システムの更新計画を策定する。

## ウ 教育活動の評価及び改善

### (ア) 教育活動の評価及び改善

- ・教育評価の教育活動への効果的反映を目指し既存組織の再編・統合を含む新組織設置策を決定する。
- ・現行の授業評価アンケートに関する問題点を検討する。

### (イ) 教育力の向上

- ・教育評価並びにファカルティ・ディベロップメント活動を担当する新組織の設置を検討する。
- ・教育評価委員会及びFD推進委員会によって、これまでの活動の整理及び問題点の集約を行う。

## 2 学生への支援に関する目標を達成するための措置

### (1) 学習支援

#### ア 学習環境・学習支援体制

[学習環境の整備と学習支援の充実]

- ・図書館等学内研究・教育施設に関する調査概要を策定する。
- ・工房等学内施設の作業環境に関する調査概要を策定する。
- ・オフィス・アワーの活用状況について調査を実施する。

[自発的学習の促進]

- ・成績優秀者に対する奨学金や表彰制度などの支援策を検討する。

[学習成果の公表]

- ・卒業論文発表会、卒業制作展、卒業論文集作成など、課程修了時の各種行事に関する実情調査を実施する。

#### イ 社会人・留学生

- ・留学生、社会人学生支援に向けた実情調査のため、担当者、調査項目、調査の実施方法など調査概要を策定する。

### (2) 生活支援

#### ア 健康管理及び生活相談

[健康管理及び生活支援]

- ・学生生活実態調査を実施し、改善策を検討する。
- ・精神面の問題を抱える学生への指導方法に関し、専門家への定期的な意見聴取を実施する。

[経済支援]

- ・経済的困窮者への奨学金制度を創設する。

#### イ 自主的活動の支援

- ・課外活動に関する学生ニーズを把握する。
- ・自主的な課外活動に役立つ情報を学生に提供する。

### (3) 進路支援

#### [進路支援体制]

- ・両学部の就職委員会統合、就職部長職の設置など組織整備を含む、学内の就職支援体制のあり方について検討する。

#### [支援策の充実]

- ・過去の受験先データや他大学の就職実績を調査し、求人先を開拓する。
- ・学生への情報提供方法について改善を検討する。
- ・現状の資格取得支援状況について確認し、併せて他大学の支援状況を調査する。
- ・企業等との就職情報交換会について、実施状況により改善点等を整理し、次年度以降の開催方法等について検討する。

#### [既卒者への支援]

- ・就職情報の提供やスキルアップへの対応など既卒者への就職支援方法について検討する。

## 3 研究に関する目標を達成するための措置

### (1) 目指すべき研究の方向と水準

#### ア 社会の発展に貢献する研究の推進

- ・重点目標研究として取り上げるべき具体的プロジェクトを決定し、全学横断的組織による推進策を検討する。
- ・学内特別研究費の重点目標研究領域への配分強化と科学研究費補助金等の外部資金の採択に繋がる研究推進体制の検討を行う。

#### イ 広範な研究の推進

- ・外部資金受け入れ支援等を専門担当する組織の設置を検討する。
- ・科学研究費補助金の採択件数増加、外部資金導入環境の向上を目指し、学内研究費配分方法の見直し等を含めた方策を検討する。

### (2) 研究実施体制等の整備

#### ア 研究の実施体制

- ・文化・芸術研究センターの機能強化策と重点目標研究をはじめとする特別研究等の支援体制について検討する。
- ・重点目標研究をはじめとする特別研究や受託研究推進のため、委託生・研究生制度の改善や期限付きRA（リサーチ・アシスタント）、研究員制度導入策を検討する。

#### イ 研究環境の整備

- ・学内外研究施設・設備の現況及び利用状況を調査し、整備策を検討する。
- ・研究施設・設備を活用した学外との共同研究事例を調査する。
- ・特別研究費制度の効果等を検証する。

#### ウ 知的財産の創出・活用等

- ・職務発明及び外部機関との共同研究成果の知的財産権利化に関するガイドラインを策定する。
- ・知的財産の戦略的活用施策を検討する

#### エ 研究活動の評価及び改善

- ・研究活動の評価に関する自己点検評価方法を調査する。

### 4 地域貢献に関する目標を達成するための措置

#### (1) 地域社会との連携

##### [交流・連携活動]

- ・公開講座、セミナー等のプログラムを検証し、充実策を検討する。
- ・地域のにぎわいづくりや文化振興等、教職員・学生による地域交流活動の実情を調査する。

##### [施設設備の学外者利用]

- ・小中学生の施設見学や図書館の市民開放など大学施設の提供促進策を検討する。

##### [初等中等教育との連携]

- ・初等中等教育の現場における連携活動の実情を調査し、連携策を検討する。

#### (2) 地域の企業との連携

- ・各種展示会への出展や研究者総覧・大学ホームページへの掲載等により、研究内容及び研究者に関する情報を発信する。
- ・経済団体や地域の企業との情報交換及び連携活動を実施する。
- ・企業との共同研究や受託研究・受託事業等の受け入れを強化する。

#### (3) 地域の自治体との連携

- ・教員の専門性に応じた各種審議会・委員会への参加を促進する。
- ・自治体の推進する各種プロジェクトに係る受託事業や委託生の受け入れを行う。
- ・委託生等の受け入れ状況を分析する。
- ・浜松市地域防災計画における大学施設の位置付けを確認する。

#### (4) 県との連携

- ・教員の専門性に応じた各種審議会、委員会への参加を促進する。
- ・県の推進する各種プロジェクトに係る受託事業を受入れる。

#### (5) 地域の大学との連携

- ・教育資源の有効活用に資するような大学間連携策を検討する。
- ・他大学と連携した地域活性化等への学生の参加を検討する。
- ・県立大学との教職員及び学生の交流に関して検討し、両大学で意見交換を行う。

#### (6) 高等学校との連携

##### [高大接続]

- ・他大学の事例等を含め、出張講義等を実施する際の問題点を検討する。
- ・高校教員によるゲストスピーカー等について、各教員の要望を調査する。

##### [入試情報の提供]

- ・高校側への入試情報提供と意見交換を実施する。

## 5 国際交流に関する目標を達成するための措置

### (1) 海外の大学等との交流

- ・国際交流の基本方針を検討する。
- ・派遣・受け入れ体制の整備計画を策定する。
- ・教員・学生の研究・教育成果の相互交流や国際会議・国際学会・国際シンポジウム・国際展示会等の具体策を検討し、可能なものから実施する。
- ・国際交流を推進するための組織について調査・検討を行う。

### (2) 多文化共生の推進

- ・地域の国際化や大学の国際化に対するニーズを把握する。
- ・国内外における多文化共生社会に向けた地域活動の事例調査を行う。
- ・日本語教員養成課程の履修学生について実情を調査する。

## II 法人の経営に関する目標を達成するためにとる措置

### 1 業務運営の改善及び効率化

#### (1) 運営体制の改善

##### ア 全学的な運営体制の構築

- ・理事長が長となる経営審議会、学長が長となる教育研究審議会を設置し、経営と教学の役割分担と権限の明確化を図る。
- ・役員会及び教育研究審議会は毎月、経営審議会は随時開催し、意思決定の迅速化と業務の効率化を構築する。
- ・役員会、経営審議会及び教育研究審議会の審議結果を学内外に公開する。
- ・教員及び事務職員の協働体制を検討する。

##### イ 効果的・機動的な組織運営

###### [組織運営]

- ・施策体系図及び事業別予算執行管理による業務執行を図る。
- ・大学運営懇談会を定期的開催し、重要な課題事項等の共有化と一体的な取り組みを図る。
- ・年度当初に重点事業等を設定し、教職員へ周知する。

###### [組織体制及び連携]

- ・各種委員会の活動実績を検証する。

##### ウ 教員・事務職員の連携強化

- ・教員及び事務職員の協働体制を検討する。
- ・各種委員会において教員と職員の役割分担の見直しを検討する。

##### エ 学外意見の反映

###### [必置機関での対応]

- ・役員会、経営審議会及び教育研究審議会の構成員に学外の有識者を登用し、法人及び大学の運営に外部の意見を反映する。
- ・自己点検・評価委員会の委員に外部の学識経験者の参画を求め、自己点検・評価結果に対する意見を聴取する。
- ・役員会での審議状況等を大学のホームページ等により公表する。

[参与会]

- ・学外の有識者等により構成する参与会を新たに設置し、大学運営に関する意見交換会を実施(年2回程度)する。

## オ 監査機能の充実

[監査体制の整備・充実]

- ・監事監査及び内部監査に関する規定を作成する。
- ・監事、会計監査人、法人職員による監査(三様監査)の機能及び役割分担の明確化をする。
- ・監事、会計監査人、法人職員の連携体制を検討(意見交換会の開催)する。

[内部統制機能の充実]

- ・公認会計士等の専門性を持った事務職員を採用する。
- ・会計に関する研修の実施及び参加をする。
- ・会計処理のチェック体制等を構築する。

## (2) 教育研究組織の見直し

- ・教育研究組織の先行事例を調査する。
- ・教育研究組織のあり方の研究と推進計画の検討を行う。

## (3) 人事の適正化

### ア 戦略的・効果的な人的資源の活用

#### (ア) 教職員にインセンティブ(動機づけ)が働く仕組みの確立

[人事考課]

- ・意欲、勤務実績が適切に反映できるシステムについて、先進的な大学の事例調査を行う。

[教職員の資質向上]

- ・研修制度の構築に向けた次の取組みを行う。
  - 新規採用教職員研修等の内部研修制度の充実
  - 外部機関が実施する研修の活用と制度設計の検討
  - サバティカル制度の課題の抽出と先進的な大学の事例調査
  - 事務職員が自ら実施する研修・研究に対する支援制度の導入の検討
- ・教員の研究成果を公刊するための出版助成の制度設計を行う。

#### (イ) 戦略的・効果的な人事

[教職員の採用]

- ・教職員の任用に関する規定を整備する。
- ・次年度の教員の採用計画及び募集要項を作成し、公募により採用する。
- ・公認会計士の資格を持った事務職員を採用する。
- ・事務職員の中長期的な採用方針の検討(関係機関からの派遣職員とプロパー職員の機能及び役割分担に基づく構成割合を踏まえた採用方針)を行う。

[教職員の連携]

- ・関係機関からの派遣職員とプロパー職員の機能及び役割分担を踏まえた人事配置と所掌業務を決定する。
- ・教職員の業務量の実態把握と課題の抽出を行う。

#### イ 弾力的な人事制度の構築

- ・時限等による弾力的な定数管理及び採用計画の作成を行う。
- ・教職員の兼職に関する規定を作成し、適切な運用を実施する。
- ・関係機関からの派遣職員とプロパー職員を適材、適所に配置する。
- ・多様な職種及び勤務形態による教職員の採用を行う。

#### (4) 事務等の生産性の向上

##### ア 事務処理の効率化

[スタッフ・ディベロップメント活動及びPDCAによる業務執行]

- ・事務職員の研修等への積極的参加など、スタッフ・ディベロップメント活動を推進する。
- ・PDCAサイクルの手法による業務執行の仕組みを制度設計する。
- ・事務職員の研究・研修助成制度の導入を検討する。

[事務処理の合理化]

- ・学内ネットワークを活用した会議室予約等、事務処理の電子化を推進する。
- ・外部委託及び人材派遣等のアウトソーシングを活用する。

##### イ 事務組織の見直し

- ・事務の業務量や偏在化の原因、分析及び対応策の検討を行う。
- ・PDCAサイクルの手法による業務運営が可能な組織体制を検討する。

## 2 財務内容の改善

### (1) 自己収入の確保

#### ア 授業料等学生納付金

- ・他の国公立大学の状況を勘案し、適正な額に設定する。

#### イ 外部研究資金その他の自己収入の増加

- ・外部資金申請等の説明会を充実する。
- ・特別研究費配分方針を検証し、外部資金獲得につながる配分方針を検討する。
- ・外部資金獲得教員に対する学内研究費の加算等を実施する。

### (2) 予算の効率的な執行

[予算執行]

- ・施策体系図を活用した予算の執行管理を実施する。

[経費節減への対応]

- ・教職員のコスト意識の向上を図る対応策を検討する。
- ・複数年度契約及びリース契約など、弾力的かつ効率的な業務執行を推進する。
- ・情報システムの更新及び更新計画の見直しを検討する。

### (3) 資産の運用管理の改善

[資産運用]

- ・資金運用方針を作成し、安全性に配慮した資金運用を実施する。

[施設管理]

- ・大学施設を有効活用する施設使用管理システムを検討する。
- ・大学運営に支障のない範囲内での施設等貸出・貸付を実施する。



### Ⅲ 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとる措置

#### 1 評価の充実

- ・自己点検・評価のための全学的組織として、自己点検・評価委員会を設置する。
- ・定期的な自己点検・評価を実施する。
- ・認証評価機関による評価を受け、改善を検討する。

#### 2 情報公開等の充実

##### (1) 情報公開の推進

- ・情報公開に関する規定を整備する。
- ・ホームページに専用コーナーを設定し、教育研究及び財務等に関する情報を公開する。

##### (2) 個人情報の保護

- ・個人情報の保護に関する規定を整備する。
- ・個人情報の取得状況を把握するとともに、適正な保管を確保する。

#### 3 広報の充実

##### [効果的な広報]

- ・広報の対象、地域、媒体等について効果的な広報戦略の策定を検討する。
- ・パブリシティを活用し、各種メディアへ積極的に情報提供する。

##### [学生確保のための広報]

- ・学生募集の広報に係る効果測定の方法を検討する。
- ・大学案内等の掲載内容の見直しとホームページの充実を図る。
- ・オープンキャンパスにおける展示方法等の評価を行う。
- ・教職課程 PR 冊子を作成する。

##### [広報推進組織]

- ・各種委員会、部会の連携方法と情報共有方法を検討する。

### Ⅳ その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとる措置

#### 1 施設・設備の整備・活用等

- ・図書館資料の配架等の見直しによる保存スペースの有効活用を図る。
- ・施設管理システムを導入し、長期保全計画を策定する。
- ・施設設備のユニバーサルデザイン化、省資源化推進を検討する。

#### 2 安全管理

##### (1) 安全管理体制の確保

- ・学内の事故等に関する情報を収集し、学内で共有する。
- ・危機管理に関する体制を整備し、各種対応マニュアルについて検討する。
- ・学生等に関する安否情報システムを検討する。

##### (2) 防災体制の確立

- ・消防計画を見直し、作成する。

- ・防災体制を整備し、実践的な防災訓練等を実施する。

### 3 人権の尊重

- ・人権の尊重及びハラスメント防止に対するこれまでの取組をさらに充実させるため、推進組織を設置し、人権意識の向上等を図る推進策を検討する。
- ・アカデミック・ハラスメント等に関する外部の研修会等に参加し、情報の収集及び学内への提供を行う。

## V その他の記載事項

### 1 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

別紙参照

### 2 短期借入金の限度額

#### (1) 限度額 5億円

#### (2) 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故等の発生等により緊急に必要となる対策費として借入れすることも想定される。

### 3 重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

なし

### 4 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

### 5 県の規則で定める業務運営計画

#### (1) 施設及び設備に関する計画

なし

なお、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることがある。

#### (2) 人事に関する計画

- ・次年度の教員の採用計画及び募集要項を作成し、公募により採用
- ・公認会計士の資格を持った事務職員の採用
- ・研修制度の構築に向けた取組み
  - 新規採用教職員研修等の内部研修制度の充実
  - 外部機関が実施する研修の活用と制度設計の検討
- ・関係機関からの派遣職員とプロパー職員の機能及び役割分担を踏まえた人事配置と所掌業務の決定
- ・関係機関からの派遣職員とプロパー職員等の適材、適所の配置
- ・ファカルティ・ディベロップメント及びスタッフ・ディベロップメント活動への積極的な取組み

予算

(単位：百万円)

区分	金額
収入	
運営費交付金	1,528
施設整備費補助金	0
自己収入	896
授業料収入及び入学金検定料収入	850
雑収入	46
受託研究等収入及び寄附金収入等	61
補助金等収入	20
長期借入金収入	0
臨時利益	80
計	2,585
支出	
業務費	2,555
教育研究経費	1,867
一般管理費	688
施設整備費	0
受託研究等経費及び寄附金事業費等	30
長期借入金償還金	0
計	2,585

収支計画

(単位：百万円)

区分	金額
費用の部	2,675
経常費用	2,675
業務費	2,426
教育研究経費	839
受託研究等経費	30
人件費	1,557
一般管理費	159
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	90
臨時損失	0
収入の部	2,675
経常利益	2,595
運営費交付金	1,528
授業料収益	772
入学料収益	63
検定料等収益	16
受託研究等収益	30
寄付金収益	30
補助金収益	20
財務収益	0
雑益	46
資産見返運営費交付金等戻入	11
資産見返物品受贈額戻入	0
資産見返寄附金戻入	79
臨時利益	80
純利益	0
総利益	0

資金計画

(単位：百万円)

区分	金額
資金支出	2,585
業務活動による支出	2,585
投資活動による支出	0
財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	2,585
業務活動による収入	2,585
運営費交付金による収入	1,528
授業料及び入学金検定料による収入	851
受託研究等収入	30
寄附金収入	30
補助金収入	20
その他の収入	126
投資活動による収入	0
施設費による収入	0
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度からの繰越金	0